

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：32511

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04408

研究課題名（和文）ひきこもり者への臨床心理学的アウトリーチ支援モデルの構築

研究課題名（英文）Establishing an Outreach Model for Hikikomori Youths

研究代表者

岩藤 裕美（IWAFUJI, Hiromi）

帝京平成大学・臨床心理学研究科・准教授

研究者番号：80747741

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、研究代表者らが行ってきた臨床心理士を中心としたひきこもり本人への訪問支援について多面的な評価を行い、ひきこもり者へのアウトリーチ支援モデルを提示することである。ひきこもりの状態から外部支援機関へと繋がる過程を検討したところ、不登校経験がある場合には、就労支援よりも居場所支援を考慮することが有用であることが示唆され、また訪問支援を受けたひきこもりの若者へのインタビューから、他機関への同行支援と訪問支援回数の限定が外に向かう動きを後押ししたことが示された。さらに相談員同士のフォーカスグループインタビューにより、本支援の良好な評価と共に、家族支援の枠組等の改善点等が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ひきこもりの若者への支援プログラムの評価を、支援を受けたひきこもりの若者側と支援を行った臨床心理士側という双方の視点から行ったことが評価できると考える。特に、ひきこもりの状態から外部支援機関に繋げる方略として、支援者が訪問を行って同行支援を実施したことや、支援回数を制限したことが、本人の動き出すきっかけづくりとなったことは、今後、不登校を含めてひきこもりの支援を考える際に援用できる具体案を提示したと考える。さらに、支援者の側からの評価を加え、今後のさらなる改正モデルを提示して、家族支援の重要性など、訪問支援における留意点を挙げた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to submit an outreach model for Hikikomori youths through a multiple faceted evaluation of this principal investigators' home visit practices executed mainly by clinical psychologists. Examining the processes to have the youths connected to supporting institutes, it was indicated that "place making support" rather than "employment support" should be considered as the first choice when they had "not going to school" experiences. Furthermore, interviewing with those youths showed that accompanying support to such institutes and limiting the number of home visits facilitated them to move forward. Finally, focus-group interviews with the clinical psychologists showed a favorable evaluation of the program along with further challenges of it.

研究分野：臨床心理学、発達心理学

キーワード：ひきこもり アウトリーチ支援

1. 研究開始当初の背景

ひきこもりとは、社会的な参加等の自宅以外での生活が6か月以上に亘って失われた状態であると定義され、全国でおよそ70万人いると推定されている。この対応策として厚生労働省では、平成15年に『地域精神保健活動のガイドライン』を、さらに7年後の平成22年には新たに『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』を策定し、対応を進めてきた。また内閣府でも平成23年に『ひきこもり支援者読本』を発行して、ひきこもり支援の推進を図っている。具体的な支援の動きも進められ、就労支援や居場所の提供など、ひきこもりからの回復を支援する自治体での試みも特定非営利活動法人(NPO)の活動を中心としながら実施されており、一定の成果をあげていることが報告されている(例えば川北,2006)。こうした動きのなかで、研究代表者らはひきこもりの当事者や家族への電話相談及びメール相談を行ってきた。またそれに加えて平成26年度より4年間、訪問相談を実施した。これは、臨床心理士が中心となって、ひきこもっている当事者と直接的に関わり、そこから居場所支援や就労支援等の支援機関へと橋渡しをする役割を担うというものであった。

これまで臨床心理士は、相談室にてクライアントとの心理面接を行い、個人の苦悩や葛藤に寄り添い、共に考えることを主として心理的側面へのアプローチを行ってきた。だが今日、そうした個人の内面に触れる心理臨床的アプローチが、社会において重要となってきたと思われる。精神保健領域においては、医療的な知識を支援者が持つことはアウトリーチ支援に欠かせないものとされており(廣川・大山・大島ら,2013)、先述した厚生労働省の『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』でも、医療的な捉え方が中心となっている。だが、ひきこもりという状態は、医療のみならず、学校や家族にまつわる本人が負ったトラウマの体験や、外に出て行く際の他者から否定・批判されることの怖さ、ありのままの自分を理解してほしいという思いなどの心理的側面(岩藤・青木,2016;谷田・青木,2016)にも目を向けて行く必要がある。そして、そうしたひきこもり状態からの回復とは、石川(2007)が主張するように、自らが抱える怖さや辛さ向き合い、生きる意味や働くことの意味を見出してゆくプロセスである。

ブルジェール(2016)は個人の潜在的能力が発揮できる社会の実現を提唱し、それは個人が支えられることによって可能になると唱えている。ひきこもりという問題を抱えつつも支援を自ら求めず、社会的な排除の対象となりやすい人々も、支えられることで彼らの潜在的能力を発動させていくことが可能となるのではないかと考える。ここに、個人が生かされる社会を目指すための取り組みとして、臨床心理学が生かされる場があるのではないかと考える。

2. 研究の目的

本研究は、研究代表者らが行ってきたひきこもり本人への訪問相談について多面的評価を行い、ひきこもり者への心理臨床的アウトリーチ支援モデルを検討することを目的とした。

3. 研究の方法

本訪問相談は、ひきこもりの若者を居場所支援や就労支援等の支援機関へと繋げることを目的として、15歳から概ね35歳までのひきこもりの若者を対象とし、1ケースにつき概ね5回の訪問相談を枠組みとして行われた。家族からの申し込みの後で、自宅外でインタビュー面接を家族と行い、5回の訪問相談をおよそ1か月に1回行うという、できるだけ侵襲的ではない長いインターバルを設定して行った。その間には、本人と電話でのやりとりを行い、関係形成を図った。そして、本人の同意が得られた場合には支援機関への同行を行って繋げた。

次の三点から、本実践の評価を行った。

(1) ひきこもり者が外部支援機関に繋がるまでの過程について

不登校を経てひきこもりとなった事例4例と、就業への移行期にひきこもりとなった事例4例を基に、支援機関に繋がるまでの過程について、質的に比較検討を行った。

(2) 支援に対する利用者(ひきこもり本人)の評価について

訪問支援を終了後に、10例を対象として、a.訪問を受けてどのように感じたか、b.話してみても何か変わったことはあったかを尋ねた。さらに他機関に繋がった事例については、その転機となったことについて尋ね、質的に分析を行った。

(3) 支援を行ったことに対する相談員の評価について

訪問支援の実践に携わった6名の相談員を対象にフォーカス・グループ・インタビューを行い、実践の評価と訪問支援を行った体験について尋ね、そのプロトコルを基に分析した。分析の方法としては、SCAT(大谷,2019)を用いた。

4. 研究成果

先ず、ひきこもり本人が支援機関に繋がるまでの過程を比較検討した結果、不登校を経てひきこもりとなった場合には、比較的不安が強く、支援機関に繋がるまでに多くの訪問相談回数を要することから、時間をかけて居場所支援へと繋げていくことが重要であることが示唆された。一方、不登校の体験はなく就業移行期にひきこもりとなった場合には、本人のペースを尊重しながら

ら同行支援を丁寧に行うことにより、就労支援へと繋げることが比較的容易であることが示された。

次に、支援に対するひきこもり本人の評価により、相談員との対話の重要性や、相談員と共に支援機関を訪れることが他機関へ繋がるきっかけとなったことが提示された。また、こうした同行支援と共に、相談員 2 名体制で訪問相談を行ったことや、訪問相談の回数制限を設けていたことが効果的であった可能性が示唆された。

最後に相談員を対象としたフォーカス・グループ・インタビューを基に分析した結果、[相談者の動きに励まされる体験]を得ながら、「省察的实践者」(ショーン、2007)として多角的に省察を行いながら実践に携わっていたことが示された。本実践プログラムの評価は概ね良好であり、臨床心理士に求められる地域連携での役割についても言及された。今後の修正点としては、本人の同意が得られない場合の家族支援の枠組みや、規定の訪問回数で支援機関に繋ぐことができなかった場合の対応策が提案され、本アウトリーチプログラムの枠組みの修正案を提示した(図1参照)。

アウトリーチ支援についての先行研究を概観すると、本人の了承を得ることやプライバシーの保護等の臨床倫理を遵守すること、訪問支援の侵襲性を考慮すること、また家族支援の枠組みを組み入れることが主な課題として提示される。本プログラムにおいても、家族支援の枠組みの強化と継続的な支援が必要な場合の枠組み作りが課題として挙げられた。本プログラムの限界は、15歳から35歳までの若者を対象とした実践を基にしているという点であり、ひきこもりの長期化高齢化が深刻な社会問題となっている40代以上のひきこもり者への支援については別の課題があると考えられることから、今後改めて検討を行っていく必要がある。

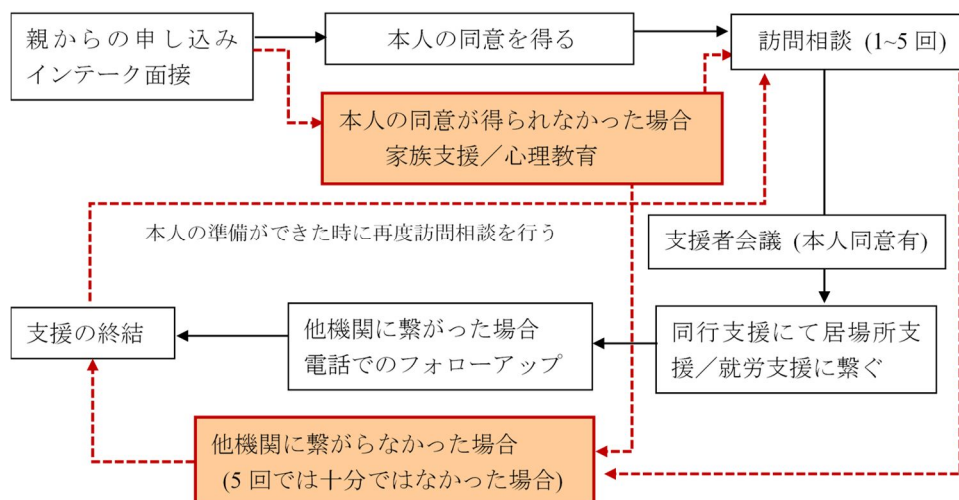


図1 提案される支援の枠組みの修正(赤表示部分)

黒色棒線部分は本支援実践の流れを、赤色点線部分は提案された修正箇所を示す。

<引用文献>

ブルジュール, F, 『ケアの社会 個人を支える政治』, 原山哲・山下りえ子・阿部又一郎(訳), 2016, 風間書房.

廣川聖子・大山早紀子・大島 巖・角田 秋・添田雅宏・村嶋幸代・萱間真美, 「生活保護受給者自立支援事業における行政と民間との連携: 今後の地域精神保健アウトリーチ支援に必要な技術に関する検討」, 医療と社会, 22(4), 2013, 343-356.

石川良子, 『ひきこもりの ゴール 「就労」でもなく「対人関係」でもなく』, 2007, 青弓社.

岩藤裕美・青木紀久代, 「訪問相談からみるひきこもりの事例: 不登校体験の有無による特徴」, ひきこもりサポートネット事業・研究報告書 2015, 2016, 92-96, 東京都.

川北 稔, 「家族会への参加とひきこもりの改善 民間支援機関における質問紙調査から」, 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 9, 2006, 227-236.

厚生労働省, 「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」, 2010,

http://www.ncgmkohndai.go.jp/pdf/jidouseishin/22ncgm_hikikomori.pdf
内閣府, 「ひきこもり支援者読本」, 2011,

http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/handbook/ua_mkj_pdf.html

大谷 尚、『質的研究の考え方 研究方法論から SCAT による分析まで』、2019、名古屋大学出版会。

シヨーン、D.A.、『省察的实践とは何か プロフェッショナルの行為と思考』、2007、鳳書房。

谷田征子・青木紀久代、「電話相談からみるひきこもり本人のこころの痛み」、ひきこもりサポートネット事業・研究報告書 2015、2016、87-91、東京都。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 谷田征子, 青木紀久代, 岩藤裕美	4. 巻 34 (2)
2. 論文標題 ひきこもり支援の実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Psychiatry	6. 最初と最後の頁 172, 177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件／うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Iwafuji, H. and Yatsuda, M.
2. 発表標題 Evaluation of a Home Visiting Program for Hikikomori Individuals in Japan
3. 学会等名 7th Asian Congress of Health Psychology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yatsuda, M. and Iwafuji, H.
2. 発表標題 The Therapeutic Structure of Home Visits: A Focus Group Interview with Psychotherapists
3. 学会等名 7th Asian Congress of Health Psychology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iwafuji, H., Aoki, K. & Koshi, M.
2. 発表標題 The Process of Onset and Recovery from Hikikomori: The comparison between the two patterns in Japan
3. 学会等名 The 126th Convention of American Psychological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aoki, K., Koshi, M. & Iwafuji, H.
2. 発表標題 Supporting Hikikomori youths in Japan: Investigating factors that affect intervention effectiveness
3. 学会等名 The 126th Convention of American Psychological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩藤裕美, 青木紀久代, 谷田征子, 富田貴代子
2. 発表標題 不登校を経験してひきこもりへと至ったケースの回復過程 - アウトリーチ支援の3事例から -
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 富田貴代子, 青木紀久代, 岩藤裕美, 谷田征子
2. 発表標題 ひきこもり者への訪問支援における初期アセスメント - 初期アセスメント情報から支援の結果を予測する試み -
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 谷田征子, 青木紀久代, 岩藤裕美, 富田貴代子
2. 発表標題 メール相談からみるひきこもり本人の自己の語り - オルタナティブ・ストーリーの構築 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Iwafuji, H., Aoki, K., Koshi, M.
2. 発表標題 The Process of Onset and Recovery from Hikikomori : The comparison between the two patterns in Japan
3. 学会等名 American Psychological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aoki, K., Koshi, M., Iwafuji, H.
2. 発表標題 Supporting hikikomori youths in Japan: Investigating factors that affect intervention effectiveness
3. 学会等名 American Psychological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	青木 紀久代 (AOKI Kikuyo) (10254129)	お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授 (12611)	
研究 分担者	谷田 征子 (YATSUDA Masako) (60635150)	帝京平成大学・臨床心理学研究科・准教授 (32511)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------